

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 清水銀行

上場取引所 東

コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 山田 訓史

問合せ先責任者 (役職名) 理事総統括部長

(氏名) 白川 直幸

TEL 054-353-5162

四半期報告書提出予定日 平成20年11月27日

配当支払開始予定日

平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	16,579	△11.7	725	16.4	1,361	86.3
19年9月中間期	18,784	13.8	623	△71.2	730	△46.8

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭		円 銭	
20年9月中間期	142.55		126.99	
19年9月中間期	76.52		68.30	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	1,307,402	67,912	5.0	6,841.48	10.32
20年3月期	1,303,711	66,632	4.9	6,700.61	10.41

(参考) 自己資本 20年9月中間期 65,314百万円 20年3月期 63,980百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。尚、平成20年9月中間期は速報値であります。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
21年3月期	—	35.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,600	△11.8	1,300	△54.6	1,400	△17.5	146.65

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年9月中間期	9,600,218株	20年3月期	9,600,218株
② 期末自己株式数	20年9月中間期	53,408株	20年3月期	51,824株
③ 期中平均株式数(中間期)	20年9月中間期	9,547,787株	19年9月中間期	9,549,621株

(個別業績の概要)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	13,667	△13.0	605	14.1	1,363	89.3
19年9月中間期	15,701	19.0	531	△73.9	720	△47.7

1株当たり中間純利益	
	円 銭
20年9月中間期	142.84
19年9月中間期	75.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	1,297,781	64,705	5.0	6,777.66	9.96
20年3月期	1,293,815	63,363	4.9	6,636.06	10.09

(参考) 自己資本 20年9月中間期 64,705百万円 20年3月期 63,363百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。尚、平成20年9月中間期は速報値であります。

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	△14.1	1,300	△48.5	1,400	△15.5	146.65

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

・業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

上半期におけるわが国経済は、原材料価格高や輸出の増勢鈍化の影響により、企業収益が減少しているほか、雇用者所得の伸び悩みやエネルギー・食料品価格の上昇のもと、個人消費は弱めの動きとなるなど、景気は停滞しております。こうした内外需要を背景として、生産は弱めに推移しました。

金融環境につきましては、主に米国における金融政策や株式市場の影響を大きく受ける展開となりました。日経平均株価は今年5月に1万4千円台まで回復しましたが、サブプライムローン問題に端を発する米国大手金融機関の破綻・淘汰を背景に、9月末には1万1千円台まで下落し業績予想を下方に修正する企業が続発しました。

当行の主要営業基盤である静岡県経済につきましても、景気は弱めに推移しております。輸出は、新興国向けに自動車の需要が底堅いものの、欧米を中心に減少していることから増勢が鈍化しております。設備投資は世界経済の減速や原材料価格の上昇に伴う企業収益の悪化から抑制の動きが強まっております。個人消費はエネルギー・食料品価格の上昇のもと低調に推移しました。雇用面は高水準ながらも緩やかに低下しました。生産面は、低調な国内需要を反映して弱含みで推移しており、住宅関連では改正建築基準法の影響は薄れてきたものの、建材価格の上昇に伴い着工工事を見直す動きもみられ減少基調で推移しました。

このような環境のなか、当中間期は以下の連結経営成績となりました。

銀行業の経常収益は、投資環境の低迷による投資信託の手数料収入の減少や株式売却益の減少等により、前年同期比20億34百万円減収の136億67百万円となりました。経常費用は、国内株式相場の大幅下落による株式償却の増加はあったものの、貸倒引当金が大幅に取崩しとなったことから、前年同期比21億9百万円減少の130億61百万円となり、経常利益では前年同期比74百万円増加の6億5百万円となりました。

リース業については、経常収益は受取リース料の減収により、前年同期比1億18百万円減収の29億21百万円となりました。経常費用も信用コストの減少から同91百万円減少の28億46百万円となり、経常利益では、同27百万円減少の74百万円となりました。

その他の事業については、経常収益は、派遣料収入の増加から前年同期比では1百万円増収の11億12百万円となりました。経常費用は信用コストの増加から同87百万円増加の12億13百万円となり、経常損失では同86百万円増加の1億円となりました。

以上から、当中間期の連結ベースの経常収益は前年同期比22億4百万円減収の165億79百万円、経常利益は前年同期比1億1百万円増加の7億25百万円、中間純利益は前年同期比6億30百万円増加の13億61百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金等（譲渡性預金含む）につきましては、着実な積み上げにより、前期末比19億円増加の1兆2,103億円となりました。また、公共債・投資信託等を含めた個人預かり資産残高は前期末比15億円増加の9,529億円となりました。

貸出金につきましては、事業性貸出及び消費者ローン共に増加し、前期末比118億円増加の9,337億円となりました。

有価証券につきましては、流動性に配慮しつつ債券残高の積み増しを行うとともに、金利リスクを注視し、機動的な運用に努めました結果、前期末比141億円増加の2,525億円となりました。

このような結果から、総資産は前期末比36億円増加し1兆3,074億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが、譲渡性預金の増加及びコールローンの減少等により90億円増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の購入により52億円減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により3億円減少しました。以上の結果、現金及び現金同等物は34億円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月17日に「平成21年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想の修正」を公表しております。現時点においてはこの公表の通り、通期の業績予想に変更はありません。米国発の金融危機に端を発した金融市場の混乱等に伴う国内株式相場の大幅下落の影響による有価証券関係損失を見込んだほか、投資環境の低迷による投資信託等の手数料収入の伸びが見込みにくいこと等を見込んで予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が10,829百万円増加し、「有形固定資産」が同額減少しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

最近の金融市場を勘案した結果、変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）が公表されたことに伴い、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

5. 【中間連結財務諸表】
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	37,836	34,027
コールローン	24,000	40,000
買入金銭債権	567	1,050
商品有価証券	81	98
金銭の信託	2,508	1,201
有価証券	252,544	238,419
貸出金	933,778	921,961
外国為替	412	522
リース債権及びリース投資資産	10,829	—
その他資産	21,641	34,278
有形固定資産	22,556	33,119
無形固定資産	961	1,120
繰延税金資産	7,853	8,334
支払承諾見返	5,567	4,479
貸倒引当金	△13,736	△14,902
資産の部合計	1,307,402	1,303,711
負債の部		
預金	1,194,525	1,208,351
譲渡性預金	15,800	—
借入金	6,842	7,143
外国為替	17	20
新株予約権付社債	5,999	5,999
その他負債	7,326	7,648
賞与引当金	542	548
退職給付引当金	2,765	2,747
役員退職慰労引当金	70	102
睡眠預金払戻損失引当金	33	38
支払承諾	5,567	4,479
負債の部合計	1,239,490	1,237,079
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,273	5,273
利益剰余金	53,292	52,265
自己株式	△265	△259
株主資本合計	66,970	65,950
その他有価証券評価差額金	△1,677	△1,971
繰延ヘッジ損益	20	0
評価・換算差額等合計	△1,656	△1,970
少数株主持分	2,598	2,652
純資産の部合計	67,912	66,632
負債及び純資産の部合計	1,307,402	1,303,711

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	18,784	16,579
資金運用収益	11,995	11,488
(うち貸出金利息)	9,980	10,001
(うち有価証券利息配当金)	1,491	1,334
役務取引等収益	4,433	4,401
その他業務収益	475	66
その他経常収益	1,880	623
経常費用	18,160	15,854
資金調達費用	2,351	2,216
(うち預金利息)	2,141	2,078
役務取引等費用	2,773	3,022
その他業務費用	451	11
営業経費	8,546	8,765
その他経常費用	4,037	1,838
経常利益	623	725
特別利益	2	1,065
償却債権取立益	2	2
貸倒引当金戻入益	—	1,063
特別損失	222	51
固定資産処分損	95	50
減損損失	101	0
過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	26	—
税金等調整前中間純利益	403	1,740
法人税、住民税及び事業税	64	119
法人税等調整額	△416	289
法人税等合計	—	409
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	24	△29
中間純利益	730	1,361

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,670	8,670
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,670	8,670
資本剰余金		
前期末残高	5,276	5,273
当中間期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当中間期変動額合計	△2	△0
当中間期末残高	5,273	5,273
利益剰余金		
前期末残高	51,237	52,265
当中間期変動額		
剰余金の配当	△334	△334
中間純利益	730	1,361
連結子会社の持分変動	△0	—
当中間期変動額合計	396	1,026
当中間期末残高	51,634	53,292
自己株式		
前期末残高	△265	△259
当中間期変動額		
自己株式の取得	△12	△8
自己株式の処分	25	1
当中間期変動額合計	13	△6
当中間期末残高	△251	△265
株主資本合計		
前期末残高	64,919	65,950
当中間期変動額		
剰余金の配当	△334	△334
中間純利益	730	1,361
自己株式の取得	△12	△8
自己株式の処分	23	1
連結子会社の持分変動	△0	—
当中間期変動額合計	407	1,020
当中間期末残高	65,326	66,970

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,060	△1,971
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,802	294
当中間期変動額合計	△2,802	294
当中間期末残高	257	△1,677
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	32	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	20
当中間期変動額合計	△0	20
当中間期末残高	31	20
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,092	△1,970
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,803	314
当中間期変動額合計	△2,803	314
当中間期末残高	289	△1,656
少数株主持分		
前期末残高	2,626	2,652
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△38	△54
当中間期変動額合計	△38	△54
当中間期末残高	2,587	2,598
純資産合計		
前期末残高	70,637	66,632
当中間期変動額		
剰余金の配当	△334	△334
中間純利益	730	1,361
自己株式の取得	△12	△8
自己株式の処分	23	1
連結子会社の持分変動	△0	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,841	259
当中間期変動額合計	△2,434	1,279
当中間期末残高	68,203	67,912

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	403	1,740
減価償却費	2,653	568
減損損失	101	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	626	△1,165
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35	18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△589	△32
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	26	△4
資金運用収益	△11,995	△11,488
資金調達費用	2,351	2,216
有価証券関係損益 (△)	△1,034	1,201
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△1	—
固定資産処分損益 (△は益)	95	50
商品有価証券の純増 (△) 減	△256	16
貸出金の純増 (△) 減	△8,066	△11,816
預金の純増減 (△)	1,923	△13,825
譲渡性預金の純増減 (△)	△23,000	15,800
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	224	△300
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△820	△340
コールローン等の純増 (△) 減	10,754	16,482
コールマネー等の純増減 (△)	△15	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	84	110
外国為替 (負債) の純増減 (△)	15	△3
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	—	572
資金運用による収入	11,865	11,382
資金調達による支出	△2,906	△1,947
その他	△3,587	△79
小計	△21,165	9,150
法人税等の還付額	648	—
法人税等の支払額	△87	△98
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,604	9,052

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△32,009	△62,884
有価証券の売却による収入	30,348	44,346
有価証券の償還による収入	5,594	16,133
金銭の信託の増加による支出	△1,200	△1,300
金銭の信託の減少による収入	998	—
有形固定資産の取得による支出	△2,955	△1,504
無形固定資産の取得による支出	△316	△39
有形固定資産の売却による収入	86	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	545	△5,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△334	△332
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△12	△8
自己株式の売却による収入	23	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325	△342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,386	3,467
現金及び現金同等物の期首残高	69,129	32,670
現金及び現金同等物の中間期末残高	48,742	36,138

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位: 百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	15,613	2,779	391	18,784	—	18,784
(2) セグメント間の内部 経常収益	88	260	720	1,068	(1,068)	—
計	15,701	3,040	1,111	19,853	(1,068)	18,784
経常費用	15,170	2,937	1,125	19,234	(1,073)	18,160
経常利益	531	102	△14	619	4	623

当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) (単位: 百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	13,569	2,652	357	16,579	—	16,579
(2) セグメント間の内部 経常収益	98	268	754	1,121	(1,121)	—
計	13,667	2,921	1,112	17,701	(1,121)	16,579
経常費用	13,061	2,846	1,213	17,121	(1,267)	15,854
経常利益	605	74	△100	579	△145	725

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業 銀行業
(2) リース業 リース業
(3) その他の事業 信用保証業務、クレジットカード業務等

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

6. 【中間財務諸表】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	37,152	33,455
コールローン	24,000	40,000
買入金銭債権	567	1,050
商品有価証券	81	98
金銭の信託	2,508	1,201
有価証券	252,510	238,341
貸出金	940,470	929,043
外国為替	412	522
その他資産	18,604	31,043
有形固定資産	19,931	19,197
無形固定資産	948	1,108
繰延税金資産	7,224	7,807
支払承諾見返	5,567	4,479
貸倒引当金	△12,198	△13,533
資産の部合計	1,297,781	1,293,815
負債の部		
預金	1,198,073	1,212,438
譲渡性預金	15,800	—
借入金	263	291
外国為替	17	20
新株予約権付社債	5,999	5,999
その他負債	4,134	4,000
未払法人税等	89	56
リース債務	68	—
その他の負債	3,976	3,944
賞与引当金	496	505
退職給付引当金	2,691	2,677
睡眠預金払戻損失引当金	33	38
支払承諾	5,567	4,479
負債の部合計	1,233,076	1,230,451
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,267	5,267
資本準備金	5,267	5,267
利益剰余金	52,696	51,667
利益準備金	8,670	8,670
その他利益剰余金	44,026	42,997
別途積立金	41,932	40,432
繰越利益剰余金	2,094	2,564
自己株式	△265	△259
株主資本合計	66,368	65,345
その他有価証券評価差額金	△1,684	△1,982
繰延ヘッジ損益	20	0
評価・換算差額等合計	△1,663	△1,982
純資産の部合計	64,705	63,363
負債及び純資産の部合計	1,297,781	1,293,815

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	15,701	13,667
資金運用収益	11,958	11,468
(うち貸出金利息)	9,945	9,984
(うち有価証券利息配当金)	1,490	1,332
役務取引等収益	1,843	1,499
その他業務収益	23	66
その他経常収益	1,876	631
経常費用	15,170	13,061
資金調達費用	2,312	2,173
(うち預金利息)	2,146	2,083
役務取引等費用	462	426
その他業務費用	34	11
営業経費	8,416	8,634
その他経常費用	3,945	1,815
経常利益	531	605
特別利益	0	1,251
特別損失	222	51
税引前中間純利益	308	1,806
法人税、住民税及び事業税	14	69
法人税等調整額	△426	373
法人税等合計	—	442
中間純利益	720	1,363

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,670	8,670
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,670	8,670
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,267	5,267
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,267	5,267
資本剰余金合計		
前期末残高	5,267	5,267
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,267	5,267
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,670	8,670
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,670	8,670
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	37,932	40,432
当中間期変動額		
別途積立金の積立	2,500	1,500
当中間期変動額合計	2,500	1,500
当中間期末残高	40,432	41,932
退職手当積立金		
前期末残高	501	—
当中間期変動額		
退職手当積立金の取崩	△501	—
当中間期変動額合計	△501	—
当中間期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,576	2,564
当中間期変動額		
剰余金の配当	△334	△334
別途積立金の積立	△2,500	△1,500
退職手当積立金の取崩	501	—
中間純利益	720	1,363
自己株式の処分	△2	△0
当中間期変動額合計	△1,614	△470
当中間期末残高	1,961	2,094
利益剰余金合計		
前期末残高	50,679	51,667
当中間期変動額		
剰余金の配当	△334	△334
中間純利益	720	1,363
自己株式の処分	△2	△0
当中間期変動額合計	384	1,029
当中間期末残高	51,064	52,696
自己株式		
前期末残高	△265	△259
当中間期変動額		
自己株式の取得	△12	△8
自己株式の処分	25	1
当中間期変動額合計	13	△6
当中間期末残高	△251	△265
株主資本合計		
前期末残高	64,352	65,345
当中間期変動額		
剰余金の配当	△334	△334
中間純利益	720	1,363
自己株式の取得	△12	△8
自己株式の処分	23	1
当中間期変動額合計	397	1,022
当中間期末残高	64,750	66,368

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,026	△1,982
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,790	298
当中間期変動額合計	△2,790	298
当中間期末残高	236	△1,684
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	32	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△0	20
当中間期変動額合計	△0	20
当中間期末残高	31	20
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,059	△1,982
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,791	318
当中間期変動額合計	△2,791	318
当中間期末残高	268	△1,663
純資産合計		
前期末残高	67,412	63,363
当中間期変動額		
剰余金の配当	△334	△334
中間純利益	720	1,363
自己株式の取得	△12	△8
自己株式の処分	23	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,791	318
当中間期変動額合計	△2,393	1,341
当中間期末残高	65,018	64,705

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。